

学習塾・予備校・私立学校もグローバル人財を育成し、国際競争力強化を
—経済産業省グローバルサービス座談会(6月6日)で考える—

開倫塾

塾長 林 明夫

Q：本年も開倫塾主催の全国模擬授業大会を足利市で開催したそうですね。なぜですか。

A：(林明夫：以下省略)

(1)先生の力量向上のためです。授業では、「これはこういうことなのだよ」というその日の指導内容を児童・生徒に理解してもらうにはどうしたらよいかという導入部分が最も難しいと言われます。授業の導入部分 15 分間の教え方を「模擬授業」という形で披露して学び合うことが、先生としての力量向上に役立つのではないかと考え、この大会を開催させて頂いております。

(2)足利工業大学附属高校をお借りしての第 9 回大会には、全国から 400 名もの先生方にお集まり頂きました。茂木敏充 経済産業大臣、上野通子 文部科学大臣政務官も応援にかけつけてくださり、御祝辞・御見学を頂きました。有難く思います。

(3)本年は初めての試みとして「英検」「漢検」「数学検定」「NIE(新聞を教育へ)」「すべて英語による英語の授業」の模擬授業大会も併せて行い、大好評でした。来年の第 10 回記念大会は 5 月 24 日(日)に開催の予定です。

Q：なぜ足利市で開催しているのですか。

A：(1)栃木県足利市には、日本最古の学校「足利学校」があります。足利学校は日本の中世における「学問的中心」の一つでした。全国から一時は 3000 名もの「学僧」が集まり、孔子の教えである儒教をはじめ易経など当時の中国の最先端の学問を学んで、各地のお寺に戻り、その中の多くの僧が近くの子どもたちを集めて寺子屋を開いたと言い伝えられています。

(2)足利学校は後に寺子屋の先生になった学僧が学んだ地でもありました。そこで、足利学校の志を継ぎ、先生方の力量向上にお役に立てればとの思いで、足利市の皆様のお力もお借りしてこの大会を開いております。

Q：ところで、今回のテーマであるグローバル人財、とりわけグローバルリーダーの育成はなぜ必要なのですか。

A：(1)日本や世界の課題解決には、自国の文化・伝統・思想・価値観・言語などをしっかりと身に着けた上で、世界的な視野でものごとを見、世界的な規模で行動するグローバル人財、グローバルリーダーが必要不可欠だからです。

(2)例えば、我々学習塾・予備校・私立学校の業界でも、従来、対象と考えられていた人口が急激に減少し、今年と同じことをしていれば 10 ～ 20 年後にはよくて消滅、原則倒産の状況に

なるのは目に見えています。

(3)では、どうしたらよいか。私は、学習塾・予備校・私立学校であっても、一般の企業や自治体・日本国と同様に「国際競争力強化」を戦略として突き詰めて考え抜き、その担い手としてグローバル人財を戦略的に確保・育成すべきと考えます。

Q：えーっ、学習塾も「国際競争力強化」ですか。

A：(1)一般の企業では、国内の地元の消費者のみを相手にする仕事でも常に激しい国際競争にさらされています。そう遠くない将来、多くの公共事業・公共サービスにも海外の企業が参入するようになります。

(2)公立小学校で英語が3年生から正規の教科として導入されるようになれば、当然近い将来、私立中入試にも英語が入ります。そうなれば、小学校から高校までの英語の授業は一変し、高校入試・大学入試の状況も激変。現在の学習塾や予備校の大半は、外国系の語学学校の進出で吹き飛んでしまうかもしれません。

(3)私立学校を中心に多くの教科の授業は英語で行われるようになり、それに乗り遅れた私立の小・中・高校は廃校や倒産の運命を辿ることが明白です。

Q：えーっ、それではどうしたらよいのでしょうか。

A：(1)他の業界と同様に、自分たちが経営する学習塾・予備校・私立学校のイノベーション(刷新)を大胆に進め、「国際競争力」を強化する以外に生きる道はありません。

(2)それが面倒なら、利害関係者、とりわけ働いている人たちの迷惑をできるだけ少なくする形で廃業の準備をすることです。

Q：「国際競争力強化」の具体策は何ですか。

A：(1)まずは、5年後の小学校3年生からの英語の教科としての正式導入に備える。私立学校は当然のこととして、学習塾・予備校などであっても「英語の授業はそのほとんどを英語で行う」トレーニングをスタートすること。

(2)日本語で教えている教科を英語でも教える準備を一日も早く行うこと。

(3)学校の各教科の教科書の英語版がなかなか出版されませんので、私は学習塾用の各教材会社の方に会う度毎に英語版の出版をお願いしてきましたところ、「教育開発株式会社」が「新中間」(新中学問題集)の「中1理科」から順次、英語版を来年4月以降出版してくださることになりました。有難いことです。

(4)この英語版教材を用いて、日本に留学中の理工系の大学院生に英語で理科を指導してもらうと、英語に強い理系人財の育成に貢献できると確信します。

(5)やるべきことを考え抜いた上で、学習塾・予備校・私立学校も海外展開を考える時期に入ったと考えます。

Q：海外展開のポイントは何ですか。

A：(1)中・長期経営計画の中に国際競争力強化を入れた上で、その重要な柱の1つとしてトップ直轄で海外展開を考えることです。

(2)やる気のある職員だけでなく、留学経験者、JICAを含む海外勤務経験者、JETプログラムで日本の学校に勤務した英語の先生、外国からの留学生、元日本留学生などを積極的に採用して、トップ直轄の海外展開プロジェクト・チームを組むこと。

(3)JETROのメンバー登録をして、JETRO本部や海外事務所を訪れ、情報提供をして頂くことも大事です。経済産業省サービス政策課やJETROは、サービス産業の一つとして学習塾の海外展開を積極的に支援していただきますので是非御相談を。

Q：最後に一言どうぞ。

A：(1)国は日本の成長戦略の柱の1つとして2013年6月に日本再興戦略で中小企業の新たな海外展開10000社を5年以内に実現すると決定しました。10000社の中には、サービス産業の担い手の一つとして我々教育産業も入っていることは明確です。

(2)ただ、5年以内と急ぐことはありませんが、学習塾・予備校・私立学校であろうとも海外展開を含む国際化は時流です。避けて通れないかもしれませんね。

(3)今月のお勧めは、長谷川慶太郎先生の「中国崩壊前夜」東洋経済新報社2014年5月1日刊と、「朝鮮崩壊」実業の日本社2014年6月10日刊の2冊です。中国や北朝鮮・韓国、米国の最近の動きの背景がよく理解できる好著。中国への進出は要注意です。月刊誌「選択」やイギリスの週刊経済誌「The Economist」の最新号と、是非併読を。

— 2014年6月9日記 —